

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第49期 第2四半期 連結累計期間 | 第50期 第2四半期 連結累計期間 | 第49期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,930,196 | 2,052,022 | 3,922,491 |
| 経常利益 (千円) | 268,321 | 289,155 | 529,862 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 176,541 | 186,061 | 345,385 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 191,127 | 214,705 | 370,769 |
| 純資産額 (千円) | 3,612,005 | 3,973,155 | 3,791,647 |
| 総資産額 (千円) | 4,935,738 | 5,311,829 | 5,184,553 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 116.99 | 123.30 | 228.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 73.2 | 74.8 | 73.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 154,658 | △58,077 | 267,965 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,492 | △383 | 2,899 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △47,159 | △61,216 | △65,157 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,547,689 | 1,548,361 | 1,649,139 |

| 回次 | 第49期 第2四半期 連結会計期間 | 第50期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 61.25 | 65.92 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第2四半期連結累計期間におきましては軽微ではありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、中国におけるロックダウン、さらには米国の政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動等、世界経済の先行きは不透明な状況になっております。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、景気は緩やかな回復基調を示しておりましたが、その後の大規模な感染爆発となる第7波の影響や、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動により、景気の減速懸念が強まっております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、ウクライナ問題の影響はなく、計測・制御分野が好調なため、売上高が増加しました。

また、部品入手難による影響は顧客との連携を強化し、生産情報を早期に入手して先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,052百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益300百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益289百万円（前年同四半期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送

当分野は、通信・放送・電力関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。通信・電力関連は堅調に推移しましたが、放送関連の一部顧客での半導体の入手難により、前期から当期に納入が後ろ倒しとなった製品がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比18百万円（16.4%）増の130百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の5.8%から6.3%となりました。

電子応用

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症による中国のロックダウンにより、第1四半期は医療機器関連の設備投資が一部停止した影響がありましたが、第2四半期に復調したため、大きな影響になりませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比0百万円（0.2%）増の193百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の10.0%から9.4%となりました。

計測・制御

当分野は、半導体製造装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。世界の半導体市場は、データセンター向け製品や5G関連が下降傾向となり、NAND型フラッシュメモリやDRAMの供給過多の影響により、一部顧客でメモリ向け半導体製造装置への設備投資が延期となりました。一方、ロジック向け半導体製造装置への設備投資は、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリ（半導体受託生産会社）が大幅な増産体制を構築するため、継続して増加しました。当社

グループもその影響により、売上高が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比177百万円（14.2%）増の1,432百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の65.0%から69.8%となりました。

交通関連

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比82百万円（27.5%）減の217百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の15.6%から10.6%となりました。

防衛・その他

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比7百万円（11.2%）増の77百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の3.6%から3.8%となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、5,311百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて145百万円増加し、4,052百万円となりました。増加要因としては、原材料及び貯蔵品207百万円、受取手形及び売掛金39百万円、電子記録債権13百万円の増加であります。減少要因としては、現金及び預金100百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて18百万円減少し、1,258百万円となりました。減少要因としては、繰延税金資産7百万円、保険積立金6百万円の減少であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、955百万円となりました。減少要因としては未払法人税等44百万円、短期借入金28百万円の減少であります。増加要因としては、支払手形及び買掛金20百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、383百万円となりました。増加要因としてはその他（長期未払費用）6百万円、役員退職慰労引当金4百万円の増加であります。減少要因としては退職給付に係る負債2百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、3,973百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円であります。減少要因としては、配当金33百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、74.8%になりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ100百万円減少し、1,548百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、58百万円となりました。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加202百万円、法人税等の支払額138百万円、売上債権の増加40百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益289百万円、仕入債務の増加16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払い33百万円、短期借入金の純減少18百万円、長期借入金の返済10百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,140,000 |
| 計 | 6,140,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 1,536,000 | 1,536,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,536,000 | 1,536,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月30日 | — | 1,536,000 | — | 143,010 | — | 95,448 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|---|
| 上村 正人 | 東京都日野市 | 500,700 | 33.18 |
| カーム有限会社 | 東京都日野市万願寺六丁目8番地12号 | 250,000 | 16.57 |
| 小林 寛子 | 東京都大田区 | 60,000 | 3.98 |
| 熊谷 尚登 | 東京都八王子市 | 50,000 | 3.31 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山二丁目6番21号 | 44,400 | 2.94 |
| エブレン社員持株会 | 東京都八王子市石川町2970番地6 | 42,220 | 2.80 |
| 菊水電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号 | 30,000 | 1.99 |
| 上村 和人 | 東京都日野市 | 23,500 | 1.56 |
| 上村 宏子 | 東京都日野市 | 23,500 | 1.56 |
| 上村 愛 | 東京都渋谷区 | 23,500 | 1.56 |
| 計 | — | 1,047,820 | 69.44 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 27,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,508,100 | 15,081 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,536,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 15,081 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) エブレン株式会社 | 東京都八王子市石川町 2970番地6 | 27,000 | — | 27,000 | 1.76 |
| 計 | — | 27,000 | — | 27,000 | 1.76 |

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,749,139 | 1,648,361 |
| 受取手形及び売掛金 | 817,553 | 856,719 |
| 電子記録債権 | 226,673 | 240,323 |
| 商品及び製品 | 131,428 | 139,566 |
| 仕掛品 | 248,872 | 242,950 |
| 原材料及び貯蔵品 | 675,186 | 882,858 |
| その他 | 58,284 | 42,051 |
| 流動資産合計 | 3,907,139 | 4,052,832 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 711,239 | 711,239 |
| その他(純額) | 177,472 | 171,678 |
| 有形固定資産合計 | 888,711 | 882,917 |
| 無形固定資産 | 4,855 | 4,212 |
| 投資その他の資産 | 383,846 | 371,866 |
| 固定資産合計 | 1,277,413 | 1,258,996 |
| 資産合計 | 5,184,553 | 5,311,829 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 705,208 | 725,959 |
| 短期借入金 | 18,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,019 | — |
| 未払法人税等 | 147,594 | 103,139 |
| 賞与引当金 | 57,120 | 48,621 |
| 受注損失引当金 | 1,441 | 1,387 |
| その他 | 79,494 | 76,422 |
| 流動負債合計 | 1,018,878 | 955,530 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 204,714 | 209,546 |
| 退職給付に係る負債 | 169,312 | 166,678 |
| その他 | — | 6,918 |
| 固定負債合計 | 374,027 | 383,143 |
| 負債合計 | 1,392,906 | 1,338,673 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 143,010 | 143,010 |
| 資本剰余金 | 136,999 | 136,999 |
| 利益剰余金 | 3,489,042 | 3,641,906 |
| 自己株式 | △25,981 | △25,981 |
| 株主資本合計 | 3,743,071 | 3,895,935 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,926 | 2,517 |
| 為替換算調整勘定 | 45,650 | 74,701 |
| その他の包括利益累計額合計 | 48,576 | 77,219 |
| 純資産合計 | 3,791,647 | 3,973,155 |
| 負債純資産合計 | 5,184,553 | 5,311,829 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,930,196 | 2,052,022 |
| 売上原価 | 1,467,305 | 1,557,754 |
| 売上総利益 | 462,891 | 494,268 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 192,268 | ※1 193,843 |
| 営業利益 | 270,622 | 300,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 138 |
| 受取配当金 | 484 | 17 |
| 助成金収入 | — | 327 |
| 保険解約返戻金 | 4,047 | 1,044 |
| その他 | 516 | 404 |
| 営業外収益合計 | 5,105 | 1,933 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 191 | 45 |
| 為替差損 | 7,214 | 13,077 |
| その他 | — | 80 |
| 営業外費用合計 | 7,405 | 13,203 |
| 経常利益 | 268,321 | 289,155 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 268,321 | 289,155 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,296 | 95,593 |
| 法人税等調整額 | 483 | 7,500 |
| 法人税等合計 | 91,779 | 103,093 |
| 四半期純利益 | 176,541 | 186,061 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 176,541 | 186,061 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 176,541 | 186,061 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153 | △408 |
| 為替換算調整勘定 | 14,432 | 29,051 |
| その他の包括利益合計 | 14,585 | 28,643 |
| 四半期包括利益 | 191,127 | 214,705 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 191,127 | 214,705 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 268,321 | 289,155 |
| 減価償却費 | 10,009 | 8,235 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △619 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,154 | △9,100 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 2,487 | △53 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,368 | △2,634 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4,635 | 4,831 |
| 為替差損益 (△は益) | 10 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △541 | △156 |
| 支払利息 | 191 | 45 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △170,417 | △40,578 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △76,069 | △202,890 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 14,162 | 11,153 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 270 | △2,210 |
| 保険積立金の増減額 (△は増加) | △2,701 | 6,256 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △2,745 | 524 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 150,826 | 16,656 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 6,625 | △2,438 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 6,079 | 3,941 |
| 小計 | 211,737 | 80,749 |
| 利息及び配当金の受取額 | 156 | 156 |
| 利息の支払額 | △165 | △45 |
| 法人税等の支払額 | △57,070 | △138,937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 154,658 | △58,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 9,046 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,529 | △455 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △689 | — |
| 貸付けによる支出 | △400 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 64 | 72 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,492 | △383 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △18,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △19,998 | △10,019 |
| 配当金の支払額 | △27,161 | △33,197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △47,159 | △61,216 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,520 | 18,900 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 121,511 | △100,777 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,426,178 | 1,649,139 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,547,689 | ※1 1,548,361 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 21,735千円 | 21,789千円 |
| 給料及び手当 | 55,965 " | 56,548 " |
| 賞与引当金繰入額 | 13,032 " | 14,055 " |
| 退職給付費用 | 1,669 " | 1,920 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,635 " | 4,831 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,647,689千円 | 1,648,361千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △100,000 " | △100,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,547,689千円 | 1,548,361千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,161 | 18.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月23日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,197 | 22.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 116円99銭 | 123円30銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 176,541 | 186,061 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 176,541 | 186,061 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,508,974 | 1,508,974 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

エブレン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエブレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エブレン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。